

平成19年度事業報告書



学校法人鳥取環境大学

平成20年5月

設立趣意書

21世紀を目前に控えた今、国際化や高度情報化の急速な進展がもたらす社会・経済構造の変化が進む一方で、環境問題や資源エネルギー問題の顕在化など、わが国は大きな変動の時を迎えている。

今日の環境問題は、身近な生活環境から地球温暖化など地球規模の問題にまでわたり、その多くは都市生活型の公害や地球温暖化にみられるように、日常生活や事業活動に伴って生じた環境への負荷の増大に起因している。これらの環境問題の解決を目指すとともに、豊かな自然環境を将来の世代に継承していくためには、これまでの大量生産・消費、廃棄型の社会経済システムや生活様式を変革し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会を構築しなければならない。

環境をめぐる諸問題は、従来の学問が対象とする領域を超える複合的な問題として現れており、人と社会と自然との関係を広い視野から多角的・総合的に理解し、環境と調和した新しい社会経済システムの構築に創造的に取り組む人材の育成が求められている。

鳥取県は、多様で美しい自然環境や優れた生活環境に恵まれている。本県は、環日本海諸国との環境問題に関する交流・協力を積極的に取り組むとともに、平成9年には環境基本条例を制定し、環境を保全し、より快適な環境を創造し、将来世代に引き継いでいくことを謳うなど、豊かな自然環境を保全するため県として積極的に取り組んでいる。

しかしながら、鳥取県が次代においても自然環境や優れた生活環境を保ち、豊かさと活力に溢れる県勢の持続的発展を期すためには、これらの施策のみならず、地域の問題から地球規模の環境問題の解決に創造的に取り組むことのできる資質を備えた専門人材の育成が必要である。

鳥取県と鳥取市は、これらの時代と地域の要請に応え、環境問題について人と社会と自然との共生の理念を基本に取り組み、解決できる人材の育成と創造的な学術研究を目指し、国内はもとより国際社会で活躍する人材を養成する大学の設立を志すものである。

本学は、高等教育機関充実への県民の期待を背景に、公的な支援による高い教育研究条件を備えるとともに、自主・自立体制を構築することにより、私学の柔軟性や即応性を活かした大学運営を図るため、鳥取県、鳥取市の連携によって新たな学校法人を設立する「公設民営方式」とすることとし、民間の協力を得ながら設立するものである。

(学校法人鳥取環境大学寄附行為認可申請書より)

基本理念

鳥取環境大学は、「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する
有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを大学の基本理念とする。

目的

1. 教育

- ①教育を最重要課題として、自律的行動のできる健全な社会人を育てる。
- ②環境についての基礎基本とともに、各専門領域の知識や問題解決法などを身につけた人材を育成する。

2. 研究

- ①人と社会と自然との共生の実現のための研究に取り組む。
- ②各領域の専門性を活かしつつ、環境問題解決のために総合的に研究を推進する。

3. 大学の在り方

- ①グローバルな視点や意識をもちつつ、地域に根ざした問題に取り組み、また、大学の機能、知的資源を活用し地域に役立てる。
- ②すべてのステークホルダーを配慮しつつ、よりよい大学を目指し常に改善努力する。

沿革

開学前

- 1995年（平成 7年）** 鳥取商工会議所等から、「東部地区へ公立大学を設置」についての要望が鳥取県及び鳥取市へ提出される
- 1997年（平成 9年）** 鳥取県と鳥取市が、有識者からなる「大学設立準備委員会」を設立し公設民営方式による新大学の設置について検討を始める
- 1998年（平成10年）** 「新大学基本計画」を県議会、市議会が了承
具体的な教育内容の検討と教員確保に着手
- 1999年（平成11年）** 文部省の許可を受けて、鳥取環境大学設立準備財団が設立される
文部省へ学校法人鳥取環境大学寄附行為と大学設置の認可申請
環境に配慮した様々な工夫を凝らしながら大学施設を建設工事
- 2000年（平成12年）** 文部省からの認可を受け、平成13年4月の開学が決定

開学後

- 2001年（平成13年）** 鳥取環境大学開学 [環境情報学部（環境政策学科・環境デザイン学科・情報システム学科）]
- 2005年（平成17年）** 大学院開設 [環境情報学研究科 環境情報学専攻（修士課程）（社会環境学領域・環境デザイン領域・情報システム領域）]

平成19年度事業報告書（目次）

1. 事業の内容

(1) 教育研究	・・・・・・ p. 5
(2) 学生生活	・・・・・・ p. 10
(3) 大学広報と入学試験	・・・・・・ p. 17
(4) 就職等進路支援	・・・・・・ p. 23
(5) 第三者評価	・・・・・・ p. 31
(6) 教職員教育	・・・・・・ p. 32
(7) 学外交流	・・・・・・ p. 32
(8) 環境関連活動	・・・・・・ p. 37
(9) 情報システム関連	・・・・・・ p. 40
(10) 新学科の設置準備	・・・・・・ p. 41
(11) 法人運営管理	・・・・・・ p. 42

2. 法人の概要

(1) 学校学部・学科等	・・・・・・ p. 44
(2) 入学定員、学生数の状況	・・・・・・ p. 44
(3) 教職員・役員の概要	・・・・・・ p. 44

3. 財務の概要

(1) 経年比較	・・・・・・ p. 45
----------	--------------

1 事業の内容

(1) 教育研究

ア 学部卒業生

環境情報学部	人 数
環 境 政 策 学 科	1 8 7 名
環境デザイン学科	5 4 名
情報システム学科	4 1 名
合 計	2 8 2 名

イ 環境政策学科

社会科学と自然科学、二つの視点から総合的に環境政策や社会システムの立案ができる人材を育成

(学科の特徴)

- ・ 法学や経済学、経営学といった社会科学的アプローチを重視する。
- ・ 環境問題の発生基盤となる社会の構造や企業の役割を理解することに努める。
- ・ 環境問題が発生するメカニズムを自然科学的見地からも考察する。
- ・ 行政や企業などのフィールドで、総合的な視点から環境保全対策を立案することのできる能力を備えた人材を育てることを目指す。
- ・ 学生が夢中になり、楽しく学べる学科づくりを目指す。

ウ 環境デザイン学科

家具から建築、街並み、都市計画まで、環境と調和するデザインを創造することのできる人材を育成

(学科の特徴)

- ・ 環境に優しい生活の在り方を総合的に探求する。
- ・ 環境デザインの演習・講義・実験を通じて「安全・健康・快適で耐久性のある美しい生活空間」を実現するためのデザインと技術を学ぶ。
- ・ 地球の環境について視野を拡げ、自然と人間の未来を豊かな目で見つめ、将来の生活環境に貢献できる人材を育成する。

エ 情報システム学科

理工系と人文社会系の知識をバランス良く有し、循環型の社会経済システムやライフスタイルのための高度な情報システムを構築することができる人材、及び、急速に進展するコンピュータ技術に対応できる素養を持ち、コンピュータシステムを、それが利用される環境で最適に運用するための思考法と方法論を持った人材を育成

(学科の特徴)

- ・ 教育中心・重視の大学として、学生に高い付加価値をつけて送り出すことを第一の役割とする。
ただし、手取り足取り教えるのではなく、学生に「各人が自らを育てる責任」があることを伝え、自ら学ぶ力とそのため基礎的知識、習慣、スキルを身につけてもらう。
- ・ 豊かな人間性と感受性を持って、人生をいきいきと生きる人物に育つよう、全人的教育を行う。
(健全な社会人、国際的に活躍できる人材を育成するには、単に知育だけでなく、全人的教育が求められる。)
- ・ 情報システムの世界は技術の進展も早く、また、関連領域も広いので、自分で学ぶことと併せて、多くの他分野の専門家とも協力して仕事ができることが大事であり、コミュニケーション能力を重視する。

オ 人間形成教育センター

幅広い教養教育・基礎教育である「人間形成科目」を開講して、専門教育への橋渡しを行う。

（ 人間形成科目とは ）

世界で通用するコミュニケーション能力を効果的に身につける「外国語科目」、コンピュータの基礎から応用までを体系的に学ぶ「情報処理科目」、豊かな人間性を育むために幅広く学問の基礎を学ぶ「総合教育科目」、これら三つの科目群で構成され、知識の習得に留まることなく、多角的な視野を育てる。

（ 特色ある外国語教育 ）

- ・ 実践的なコミュニケーション能力を養成することを目的とする「インテンシブ・イングリッシュ（1～8）」を開講。

（ 主な特徴 ）

- ・ 1年次には全学科必修、1回90分・週3回の集中プログラム
- ・ 文法・語彙・リーディング、作文・発表、理論的思考と議論の3領域について基礎的項目を修得
- ・ 講義は原則として英語で行われ、リスニングの技能は全てのコースで養成される
- ・ 海外英語実習

今年度も、本学が交流協定を締結している、ニュージーランドのユニテック工科大学に2/20（火）～3/11（日）まで学生6名を派遣（内田准教授引率）。混合クラスにつき色々な国の学生と積極果敢に交流。ホームステイ先とも懇親を深めた。うち1名は、英語クラス分けテストの結果、上級（Advanced）クラスに配属。

- ・ 英語以外の外国語科目は、中国語・コリア語の2言語に関する授業科目を開講した。

カ プロジェクト研究 ＊3学科共通

社会人となってから役立つ実践的なコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、企画・実行力を養うことを目的とする「プロジェクト研究（1～7）」を開講した。

（ 主な特徴 ）

- ・ 1年次と2年次前期（プロジェクト研究1～3）には、学科の枠を超えた学生5～6名でチームを編成して、環境問題や企業・地域社会が抱える問題等を題材としてグループ研究を行う中で、情報収集・調査分析方法、討論の仕方、レポートのまとめ方、プレゼンテーション技法等、大学での勉学に必要な基本的姿勢・スキルを身につけ、2年次後期から4年次（同4～7）には学科別にチームを構成し、それまで培ってきた知識・経験を活かして、専門的かつ実践的な研究活動を行う。

キ 大学院修了生

環境情報学研究科	人 数
社会環境学領域	5名
環境デザイン領域	7名
情報システム領域	2名
合 計	14名

* 大学院第2期修了生

(環境情報学研究科の特徴)

- 1 専攻「環境情報学専攻」3領域「社会環境学領域」「環境デザイン領域」「情報システム領域」で構成し、各分野の先端的な学術研究を推進し、「環境学」の高度な専門性と幅広い視野・見識を持つ人材を育成する。

ク 外国人研究生の受入

本学が交流協定を締結しているパリ・ベルヴィル建築大学の大学院生（博士課程）1名を研究生として受入。研究題目：鳥取を中心とする地域における日本の伝統的建築技術の変遷と現状
研究期間：11/3（火）～平成20年3/29（土）

ケ 学外研究費による研究

民間企業等との共同研究・受託研究及び補助金研究（鳥取県環境学術研究費、科学研究費補助金等）を実施。（共同研究、受託研究の()内は19年度契約ベース）

今後も引き続き、学外の公募型研究事業の案内や産学連携事業の推進等により新規案件導入の促進を図るとともに、導入時には迅速な対応を行い、十分な研究期間を確保しつつ実施する。

[受託研究(3件、2,662千円)]

区分	タイトル	企業名等	金額 (千円)
民間 企業 等	住宅用塩ビサイディングの景観性能に関する調査研究第2期 *1	塩ビ工業・環境協会	0
	アーシングの研究と分科会業務の遂行	三井住友海上火災保険 (株)	500
	貯水池背水端の河床材料の舞上がりに関する研究	中部電力 (株)	662
地方 公共 団体 等	鳥取市における地域資源を活かした産業育成の可能性調査	鳥取市	500
	鳥取砂丘を核とする「もてなし」の市民連携に関する考察と提言	〃	1,000

*1 平成18年度から継続中、平成19年度受入額0円

[共同研究(2件、1,300千円)]

タイトル	企業名等	金額(千円)
税務監査知識のパッケージ化とASPサービス形態での提供方法の開発	有和経営センター(有)	300
木造住宅用免震支持具の開発	家の修繕・ねっとわーく(有)	1,000

[公募採択型研究(1件、1,810千円)]

タイトル	企業名等	金額(千円)
山陰地域の弥生時代建築に関する実証的復元研究 ー史跡整備のための資料集成と復元マニュアルの作成ー	鳥取県平成19年度とっとり 「知の財産」活動推進事業	1,810

[鳥取県環境学術研究費補助金(12テーマ採択、補助金額22,157千円)]

[科学研究費補助金(研究代表者5件、研究分担者9件、補助総額10,150千円)]

コ 研究者及び研究成果の公開

大学シーズ(研究者情報)等のPRを行い、産学官連携の推進を図る。

- ・ 『研究者一覧・研究テーマ集2007』の発行・・・1,800部
- ・ 本学教員の研究成果の一部を「鳥取環境大学紀要第6号」として発行。
(平成20年3月に450部を発行)

(2) 学生生活

フレッシュャーズセミナーについて、新入生が新しい生活パターンに移行する中で、入学式直後の3日間に、多くの内容を詰め込み過ぎている嫌いがあり、学生が、説明内容を十分に理解しないまま、本学での生活を始めている傾向が見られる。従って、来年度は、授業開始までに必要な内容とそうでないものを選別してセミナーの日程にゆとりを持たせ、内容によっては学科別に実施すると共に、新しい生活への移行ができるだけスムーズに行えるよう、実施方法を工夫する必要がある。

ア 平成20年度学生状況

[学部]

(2008年4月1日現在、単位：人 休学者は内数)

学 科 名	入 学 定 員	08年度生			07年度生			06年度生			05年度生			04年度生 以前		合 計	
		入 学	在 籍	休 学	入 学	在 籍	休 学	入 学	在 籍	休 学	入 学	在 籍	休 学	在 籍	休 学	在 籍	休 学
環 境 政 策 学 科	166	96	96	0	103	99	2	152	143	1	172	164	0	14	3	516	6
環 境 デ ザ イ ン 学 科	79	19	19	0	38	34	0	37	35	1	60	47	0	6	0	141	1
情 報 シ ス テ ム 学 科	79	26	26	0	44	42	4	41	38	1	48	43	3	16	2	165	10
合 計	324	141	141	0	185	175	6	230	216	3	280	254	3	36	5	822	17

* 入学定員には編入定員を含まない

[大学院]

(2008年4月1日現在、単位：人、休学者は内数)

領 域 名	入 学 定 員	08年度生			07年度生			06年度生 以前		合 計	
		入 学	在 籍	休 学	入 学	在 籍	休 学	在 籍	休 学	在 籍	休 学
社 会 環 境 学 領 域	10	3	3	0	3	3	0	—	—	6	0
環 境 デ ザ イ ン 領 域	5	2	2	0	4	4	0	2	0	8	0
情 報 シ ス テ ム 領 域	5	2	2	0	6	6	0	1	1	9	1
合 計	20	7	7	0	13	13	0	3	1	23	1

イ 授業日程等 (学部)

4 / 3 (火)、5 (木)	前期履修ガイダンス (2年生～4年生)
4 / 4 (水)	入学式
4 / 5 (木)～7 (土)	フレッシュャーズセミナー (1年生)
4 / 9 (月)	前期授業開始
7 / 23 (月)	前期授業終了
7 / 25 (水)～8 / 3 (金)	前期定期試験
9 / 27 (木)	後期履修ガイダンス
9 / 28 (金)	後期授業開始
平成20年1 / 21 (月)	後期授業終了
1 / 23 (水)～2 / 1 (金)	後期定期試験
3 / 20 (木)	学位授与式

ウ 科目等履修生及び聴講生の受入

一般の方に修学の間を提供した。

前期：聴講生 3名（うち新規2名、継続1名）

後期：聴講生 1名（うち新規0名、継続1名）

エ 教育懇談会及び進路相談会の開催

平成17年度以降入学者の保護者を対象に、学業成績、学生生活及び就職活動状況について教職員と懇談する教育懇談会を、下記3会場で開催。

進路相談会は、従来、就職活動に遅れの見られる学生を念頭に置いて4年次の5月連休明けに開催しているが、採用活動の早期化が著しいこともあり、保護者からも早い時期での開催希望が寄せられていることに鑑み、次年度は、例年11月頃に開催している教育懇談会の時期に、3年次生については進路相談に重点を置き、実施することとする。

11/3（土）大阪会場 参加保護者数14名（うち個別面談数10名）

11/17（土）本学会場 参加保護者数61名（うち個別面談数44名）

11/25（日）米子会場 参加保護者数26名（うち個別面談数19名）

- ・ 最終年次の学生（平成16年度以前入学者）の保護者を対象に、就職活動状況等につき進路相談会を開催。

5/12（土）本学会場 参加保護者数43組（うち個別面談数39組）

オ 聴覚障害者に対する学習支援

次年度は、対象者が専門科目を受講する学年になり、また、学科も全学科にわたることとなる。一方、熟練者の卒業もあるため、その辺りも考慮し、パソコン要約筆記ボランティアの養成を積極的に行わなければならない。加えて、手指の機能ほかに障害のある学生の入学が予想されるため、その対応についても検討している。

- ・ パソコン要約筆記者の養成並びに授業支援

要約筆記ボランティア養成講座：4/21（土）10:00～16:00並びに9/30（日）
10:00～16:00

要約筆記ボランティア登録者数：13名で、前期19科目（うち集中2）後期19科目（うち集中1）に対応。

- ・ 手話講座の開催：11/22（木）～平成20年1/24（木）、隔週木曜日18:30より全5回開催。

カ 奨学金支給、授業料減免

成績が優秀であるにもかかわらず経済的な理由で修学が困難な学生を対象に、奨学金制度及び授業料減免制度に基づき奨学金を支給もしくは貸与及び授業料減免等の措置を講じた。

[鳥取市鳥取環境大学奨学金、日本学生支援機構奨学金、地方公共団体等その他の奨学金]

(鳥取市鳥取環境大学奨学金 (給付型))

鳥取市の予算縮減により今年度採用枠は60名程度に。又、対象は、鳥取市の住民票に記載された者のみ。

対 象		給付額	採用実績
大学院	社会環境学領域	50万円/年	2名(各学年1名)
	環境デザイン領域	50万円/年	2名(各学年1名)
	情報システム領域	50万円/年	2名(各学年1名)
学 部	環境政策学科	50万円/年	32名(各学年6名~10名)
	環境デザイン学科	60万円/年	11名(各学年2名~3名)
	情報システム学科	60万円/年	10名(各学年2名~3名)
合 計	—	—	59名

* この制度は平成19年度限りで終了。平成20年度以降は別の学生支援制度(入学・就職奨励金)を導入

* 奨学金交付式及び市長又は副市長と奨学生との懇談会(7月6日、12月3日)

(日本学生支援機構奨学金 (貸与型))

対 象	人 数	採用実績
大学院	18名	58.1% *
学 部	389名	39.5% *

* 採用実績は本学学生総数に対する割合

(地方公共団体等その他の奨学金)

学部 36名

[授業料減免]

(半額免除)

学期ごとに授業料減免

対象	金額	前期	後期	合計
大学院	50万円	2名	6名	8名
環境政策学科	32.5万円	16名	25名	41名
環境デザイン学科	40万円	6名	8名	14名
情報システム学科	40万円	4名	6名	10名
合計	—	28名	45名	73名

- * 平成20年度から、鳥取県内出身の学生を対象に、県立高校の授業料減免制度に準じた所得基準を適用する授業料等(授業料・実験実習費・施設費)半額免除制度を新設することを決定。併せて、県外出身の学生についても、半額免除の対象金額を、授業料と実験実習費・施設費との合計金額とすることに決定。

(特待生)

一般入試A方式及びセンター試験利用入試前期の成績優秀者で特待生として選考され入学した者

学年	環境政策学科	環境デザイン学科	情報システム学科	合計(学年ごと)
4年	1名	1名	0名	2名
3年	3名	0名	0名	3名
2年	2名	1名	2名	5名
1年	3名	2名	2名	7名
合計(学科ごと)	9名	4名	4名	17名

- * 優遇措置として鳥取市鳥取環境大学奨学金と学費(授業料・実験実習費、施設費)の一部免除との併用により、学費を全額免除
- * 鳥取市鳥取環境大学奨学金の制度変更により、鳥取市の住民票に記載されていない学生(3名)については市の奨学金が交付されないため、本学が学費を全学免除。
- * 平成20年度以降については、本学が特待生全員の学費の全学を負担する。

キ 学生生活相談

メンタル面に問題を抱えた学生が多くなっていることもあり、チューターとして学生に関わる教員からも、メンタルケアの心構え、スキルについて専門家の話が聞きたいとの要望が寄せられている。次年度早期にFDの一環として教職員向け研修会を実施する。また、学生だけでなく、保護者が学生の実状をどのように認識し、理解しているのかということについて問題のある事例もあり、保護者についても理解を求める努力をする必要のある場合がある。

- ・ 保健室における学生相談（随時実施）
相談件数：延べ791件/年
- ・ 校医 [メンタルヘルス、スポーツ、一般内科] による健康相談（毎月実施）
相談件数：延べ 30件/年

相談内容	件数	全体の割合
カウンセリング	323件	39.3%
健診結果通知（就職活動関連）	126件	15.3%
呼吸器系疾患（風邪等）	73件	8.9%
頭痛	31件	3.8%
合計	553件	67.3%

ク 学生フォロー制度の実施

新入生を対象に、3学科共通の必修科目の出欠状況をチェックし、欠席回数が多い学生についてチューター（各学科の担任教員）もしくは職員が面談を通じて欠席原因を把握し、問題点を早期に解決して有意義な学生生活を送れるよう支援することを目的として、平成18年度から実施。問題が解決されない場合には引き続き支援を継続。

この制度によって抽出されなかった学生、或いは、2年生以上であっても、問題を抱えた学生については、教職員（保健師を含む）が連携し、必要とあれば保護者も交えて、問題解決を支援。

ケ 麻疹発症確認時の措置

麻疹流行に対処、麻疹発症者が確認された際の全学休業措置等を決め、周知した（5/25（金））

コ 大学公認クラブ（部・同好会）

組織	体育系	文化系	合計（組織ごと）	備考
部活	13	14	27	構成員 10名以上
同好会	15	19	34	構成員 5名以上
合計（系統ごと）	28	33	61	—

サ 学生表彰

[学生年度表彰]

課外活動、社会活動、大学活性化等、1年間を通じて顕著な成績を残した団体・個人を表彰
表 彰 式：平成20年1/22（火）

課外活動 文化部門：2名

社会活動部門：2団体

アクティビティ部門：4名と5団体

[卒業生表彰]

4年間の学業成績が各学科トップの者及び課外活動、社会活動、活性化等での功績が顕著な者を表彰

表 彰 式：平成20年3/20（木）（学位授与式において）

成績優秀者：各学科1名

課外活動 文化部門：2名

社会活動部門：1名

アクティビティ部門：5名

シ BDF スクールバス

運 行 期 間：4/5（木）～平成20年2/1（金）（長期休暇運休）

運 行 区 間：本学～JR津ノ井駅～JR鳥取駅 往復

運 行 便 数：1日6便

乗降者数（延べ数）：19,920人

1日平均乗降者数：116人

年間BDF使用料：1,7500（スクールバスのみ）

臨時利用制度利用回数：7回（オープンキャンパス、環謝祭等）

そ の 他：時刻改正2回実施（7/25（金）、12/10（月））

スクールバス利用者を対象にアンケート調査を行った結果、利用者実数は約50人と思われる。そのうち半数（23人）は1年生であり、平成20年度も同様に20人程度の新入生が利用した場合、スクールバスの乗車定員（60人）を上回ることが懸念される。平成20年度については、利用者数の状況をみながら運行を行い、必要に応じて臨時便等の実施も検討する。

ス その他学生関連行事・活動状況等

- ・ 鳥取しゃんしゃん祭への参加

8/11（土）しゃんしゃん傘踊り（一斉踊り）に「鳥取環境大学連」として参加、準グランプリ受賞。

TUESしゃんしゃん愛好会を結成して学生が自主的、自発的に運営。参加者数約120名。卒業生も参加。

- ・ 第7回「環謝祭 ～輝き～」の実施
 10/6（土）～7（日）屋台等でのリターナブル食器の使用が定着。卒業生（同窓会）多数参加。
- ・ 百万人のキャンドルナイト in TUES 2007
 6/22（金）、12/21（金）電燈を消して蝋燭（廃食油製もあり）の燈に身を委ねる。
- ・ 第4回環大コンペ表彰式（鳥取環境大学を支援する会 主催）
 11/27（火） 大学生生活向上或いは地域社会に貢献する優れた企画を実施する団体個人に賞金授与。
 1位：SAKYU 自由樂園7月デイキャンプ
 2位：とうふちくわケーキ
 3位：エコえん寺子屋 他
- ・ スポーツ大会2007（クラブ会主催）の実施
 11/24（土）参加者数延べ150名 バドミントン、キックベース、籠球、排球、ドッジボール
- ・ 産直市の定期開催（中山間地域応援隊MAB 流通班）
 6/9（土）より毎月第2土曜日の午前10時～午後6時、城下町とっとり交流館「高砂屋」駐車場にて。
- ・ 同窓会 Re;TUES 関西支部の発足
 6/9（土）鳥取県大阪事務所交流室にて、学長始め本学教職員並びに関西地区の鳥取環境大を応援する企業の役員、鳥取県及び県内各市の大阪事務所長等来賓に激励されながら、現地並びに鳥取から馳せ参じた会員約40名が Re;TUES 関西支部設立総会を開催。鳥取市長からのメッセージは環大出身の市職員が伝達。
- ・ 学友会執行部と本学執行部との意見交換会
 7/3（火）、11/27（火）、平成20年2/8（金）の3回にわたり、学友会執行部と本学執行部との意見交換会を開催。学友会からの要請に応じて今年度から実施したものであり、主に、学生の大学への要望を聞き、その対応を迅速に行うことによって、双方の信頼関係構築となっている。

(3) 大学広報と入学試験

【 大学広報 】

ア 第4回環境論文募集と発表会の実施

地球環境問題について高校生の意識を高めることを目的として、第4回環境論文の募集を行った。今回のテーマは「環境問題～世界・日本・私たちの暮らし」で、全国22都道府県45校から過去最高の1,352作品の応募があり、10/7(日)に発表会及び表彰式を開催した。

表彰式終了後、第2部として学生組織である学友会からの活動報告があり、その後、映画「不都合な真実」が上映された。

応募総数及び県内からの応募数は増加したが、応募都道府県数及び高校数が減少した。今後はさらなる応募数及び応募都道府県数・高校数増のため、新聞広告の活用、高校訪問時の案内等広報に力を入れる。また発表会当日の参加者も140名と少なかったため、県内高校への参加依頼による動員を図るとともに、第2部の内容を見直す。

[応募数の推移]

区分	第1回(H16)	第2回(H17)	第3回(H18)	第4回(H19)
応募総数	554	850	1,088	1,352
(県内応募数)	(23)	(4)	(87)	(318)
応募都道府県	28	25	25	22
高校数	48	54	55	45

[表彰者]

(個人の部)

賞名	論文タイトル	氏名	高校名	学年
環境大賞	綾瀬川での取り組み	石倉 卓也	東京都立農芸高等学校	3
鳥取県知事賞	地球環境を改善したい！！ —豆腐製造の新技术 おから溶解処理方法の発見—	園田 加菜美	長崎県立島原農業高等学校	2
鳥取市長賞	私の身近な水環境を より豊かなものに	赤松 優子	神戸学院大学附属高等学校	1
新日本海新聞社賞	犯人	西尾 昌希子	鳥取県立鳥取東高等学校	2

*上記の他、佳作3件

(団体の部)

賞名	高校名	応募数	所在地
学校賞	都城工業高等専門学校	166	宮崎県
〃	徳島県立池田高等学校	158	徳島県
〃	鳥取県立鳥取東高等学校	130	鳥取県

*上記の他、応募数の多い高校10校に奨励賞を授与

イ マスコミへの資料提供

本学関連のイベントや、教員の研究活動、学生の活動等について、102件の情報を各マスコミに提供し、その内容が新聞やテレビなどに266回取り上げられた。

掲載実績は昨年の282回に比べ多少減少したが、取り上げられた比率は提供数の78.4%と、昨年の63.6%を大幅に上回った。今後も引き続き情報提供を積極的に行うとともに、情報提供の内容やタイミングの精査を行う。

ウ パンフレット類の作成

受験生、保護者、高校教員、一般向けに、次のパンフレット類を作成し、それぞれ高校・企業・在学生の保護者等への送付、高校訪問、進学相談会、オープンキャンパス、企業懇談会などでの配布を行い、大学の広報資料として活用した。

- ・ 大学案内
- ・ パンフレット「ECO」（2種類：女子学生向け、就職内定版）
- ・ 総合案内（日本語版、英語版）
- ・ 学報「若葉台レポート」（年2回：保護者等向け）
- ・ その他、出前講義メニュー、ポスター、チラシ等

エ 広報媒体による広報活動

受験雑誌、Web広告、新聞広告等の広報媒体を用いて、主として受験生に対して本学の魅力・学科の内容、研究活動などをアピールし、学生募集活動を行った。資料請求者などの接触者数はほぼ前年並みの4,000件であった。そのうち、2年生は300件増加の1,167件あったが、直接志願につながる3年生の接触者は130件減少し、志願者・入学者の増加には結びつかなかった。

効果的な時期・媒体の検討や、魅力的な内容に変更することにより、志願者増を目指す。

オ オープンキャンパスの実施

学生確保策の一環として、6/17(日)、8/4(土)～5(日)、9/29(土)に本学においてオープンキャンパスを実施した。本学の施設見学、学科の模擬授業、大学の概要説明、受験相談などを実施した。4日間で、受験生、受験生の保護者、高校教員、一般来場者など計788名であったが、受験対象者(高校生)が216名と昨年の252名に比べ14%減少した。イベントの見直しや告知方法を改善して、参加者増を目指す。

カ 高校訪問の実施

県内外の高校に本学の内容を周知するため、延べ741校を訪問し本学の説明と本学への出願の依頼を行った。今年度より、鳥取県西部地区に新たに高校担当参与を配置し、島根県、岡山県、広島県を含めたきめ細かい訪問を実施した。また、県・市の協力を得て、本学を含めた3者での県内高校を中心とした訪問も実施した。加えて、鳥取県大阪事務所・名古屋事務所・東京事務所の協力により、関西・中部・関東地区の高校訪問も実施した。

在学生による母校訪問も展開した。約20人の学生が夏期休暇期間に母校を訪問し、大学生生活の報告や大学の説明を行った。

今年度は志願者数の減少を止められなかったが、更に効果的な訪問時期の検討、訪問資料の改善、訪問先の検討・拡大を行い、精力的に高校訪問を実施する。

キ 高校内説明会の実施

県内の高校教員、生徒、保護者に対し、本学の内容をより深く知ってもらうために、高校に出向き、29校、428名に対し説明を行った。できるだけ訪問高校の出身者を同行し、学生生活や勉強などについて語ってもらった。高校生は先輩の話に耳を傾け、同行することによる効果が認められた。

ク 進学相談会への参加

本学主催の相談会も含め、全国各地で行われる進学相談会に出展し、本学に興味を持つ来場者(高校生、高校教員、保護者)に本学の魅力をアピールした。

会場数は22会場、本学訪問者は75名であったが、訪問者がいない場合もあり、今後は場所や日程について検討する。

ケ その他

- ・ 県内校長会での本学PR
- ・ 企業懇談会の中で行われたプロジェクト研究発表に県内高校教員を招待

【 平成20年度広報計画 】

入学者が入学定員の半数を割り、切迫した状況になっている。大学広報をいかに効果的に実行し、志願者を増やし、入学者に繋ぐことが大きな課題である。

広報については、投資効果測定が難しい施策も多くあるが、高校別・エリア別の志願者目標数値を明確にし、効果的と考えられる対策を着実に実行していく。

特に、新学科開設、既設学科の充実等の教育面及び授業料等減免制度、奨学制度、就職支援等の学生生活面を高校訪問等で十分説明・アピールしていく。また大学HPの刷新、大学案内等の広報資料や、受験情報誌、Web、新聞広告などなどの広報媒体を効果的に活用して大学広報を積極的に展開していく。

【 入学試験 】

コ 学部入試

区分	学科	募集 定員	志願者			合格者			入学者		
			本年度	前年度	比 率	本年度	前年度	比 率	本年度	前年度	比 率
合計	環境政策	166	205	229	△10.5%	187	192	△2.6%	96	103	△6.8%
	環境デザイン	79	35	63	△44.4%	31	57	△45.6%	19	38	△52.6%
	情報システム	79	58	69	△15.9%	39	60	△35.0%	26	44	△40.9%
	計	324	298	361	△17.5%	257	309	△16.8%	141	185	△23.8%
編入学 (1・2期)	環境政策	2	2	2	0.0%	2	2	0.0%	2	1	200%
	環境デザイン	2	0	2	△100%	0	2	△100.0%	0	2	0.0%
	情報システム	2	1	0	—	1	0	—	1	0	—
	計	6	3	4	△25.0%	3	4	△25.0%	3	3	0.0%

* 社会人、帰国生徒、留学生は前年、本年とも志願者はいない。

【 志願者 】

(学科別志願者)

総志願者数は298名で昨年に比べ63名減少し、対前年比は△17.5%であった。特に環境デザイン学科は28名減少し、対前年比△44.4%と大きく下回った。情報システム学科は11名の減で△15.9%、環境政策学科は24名減(対前年比△10.5%)であった。

(鳥取県内志願者)

前年に比べ27名減少した(△15.6%)。特に西部地区は19名減と(△57.6%)大幅に減少し。また、特定の高校からの志願者の増減が目立った。

(鳥取県外志願者)

昨年に比べ36名(△19.1%)減少した。特に岡山県の14名減(△58.3%)など、山陽地域の減少が目立つ結果となった。

なお、例年20名以上の志願者がある島根県は2名増加し29名を確保できたのは好材料であった。

(入試区分別志願者)

AO入試や指定校推薦入試の志願者の減少が、公募推薦や一般入試A方式より大きい。

特に、AOI入試で対前年比△38.9%、指定校推薦入試では△33.3%と大幅に減少し、進学先を早くから決定する入試を敬遠する傾向がある。なお、指定校推薦やAO入試で7割以上を占める県内の志願者減が大きく影響している。

	AOI	指定校推薦	公募推薦	一般入試A
志願者数	22名	38名	34名	87名
前年志願者	36名	57名	36名	96名
差引き	△14名	△19名	△2名	△9名
比率	△38.9%	△33.3%	△5.6%	△9.4%

[入学者]

(学科別入学者)

総入学者数は141名で昨年に比べ44名減少、対前年比△23.8%であった。入学定員(324名)充足率は43.5%であり、内訳は環境政策学科57.8%、環境デザイン学科24.1%、情報システム学科32.9%と3学科とも低かった。

(入学手続率)

合格者の入学手続率は、一般入試A方式の一次手続率が43.9%と前年の60.1%から大きく下がり、二次手続率(入学率)も前年の42.5%に比べ31.8%と10ポイント下がった。合格しても入学しない傾向が強まっており、これは3学科とも同様である。

(鳥取県内入学者)

県内では特定の高校からの入学者が減少した。しかし、鳥取工業高校(入学者17名)や鳥取城北高校(入学者13名)は前年を上回る入学者であった。

(鳥取県外入学者)

全国平均して減少しているが、特に関西・中四国エリアが減少した。志願者も減少したが、合格しても入学しない傾向がある。都市圏でみられる自宅通学志向が、広島や岡山などにも及んでいる。なお、鳥根県は志願が2名増え、入学者も前年比べ4名増の13名が入学した。

サ 大学院入学試験の実施

区分	領域	募集 定員	志願者			合格者			入学者		
			本年度	前年度	比 率	本年度	前年度	比 率	本年度	前年度	比 率
合計	社会環境学領域	10	3	3	100.0%	3	3	100.0%	3	3	100.0%
	環境デザイン領域	5	3	4	△25.0%	3	4	△25.0%	2	4	△50.0%
	情報システム領域	5	2	6	△66.7%	2	6	△66.7%	2	6	△66.7%
	計	20	8	13	△38.5%	8	13	△38.5%	7	13	△46.2%

[入試結果]

志願者は前年度に比べ、5名減少し、志願者も全員本学の学部生であった。

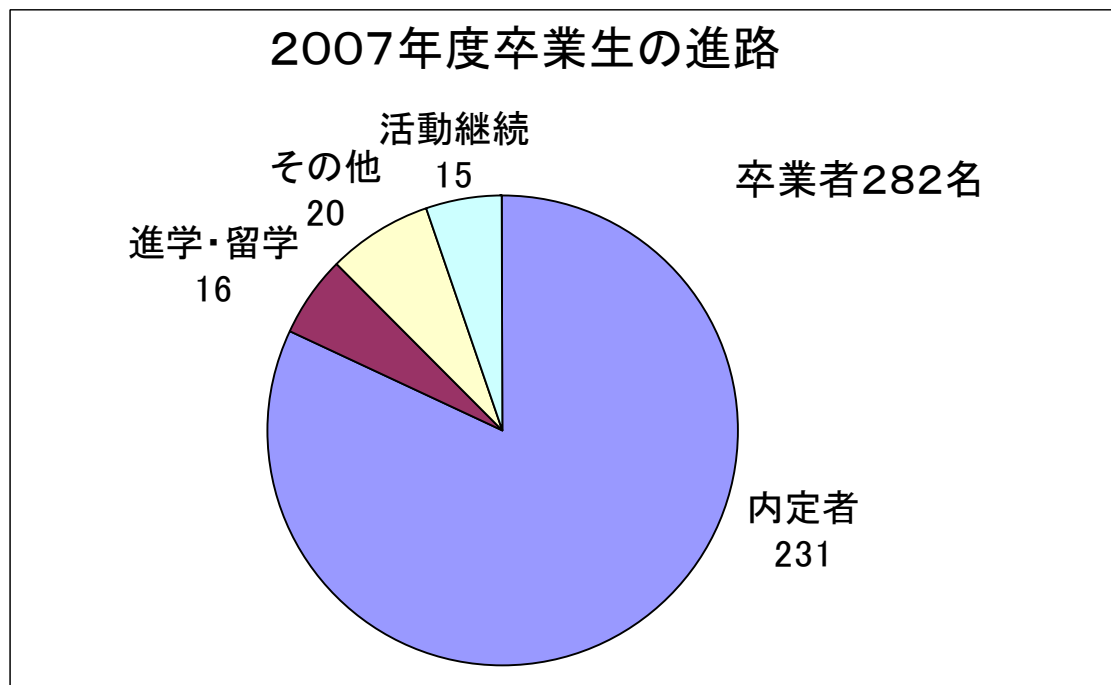
[今後の対策]

大学院案内・ポスターを作製し、学科と関連のある大学に配布し、大学院を積極的に広報する。

(4) 就職等進路支援

ア 就職結果

[進路分布]



[学科・領域別就職内定結果]

	環境政策学科			環境デザイン学科			情報システム学科			全学		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
卒業生(A)	145	42	187	36	18	54	30	11	41	211	71	282
就職希望者(B)	129	36	165	29	15	44	27	10	37	185	61	246
進学・留学	6	4	10	3		3	2	1	3	11	5	16
その他※	10	2	12	4	3	7	1		1	15	5	20
内定者(C)	118	35	153	28	14	42	27	9	36	173	58	231
内定率(C/B)	91.5%	97.2%	92.7%	96.6%	93.3%	95.5%	100.0%	90.0%	97.3%	93.5%	95.1%	93.9%
就職率(C/A)	81.4%	83.3%	81.8%	77.8%	77.8%	77.8%	90.0%	81.8%	87.8%	82.0%	81.7%	81.9%

* 公務員浪人、アルバイト継続、家事手伝い 等

	社会環境学領域			環境デザイン領域			情報システム領域			院合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
修了者(A)	5	0	5	4	2	6	2	0	2	11	2	13
就職希望者(B)	5	0	5	4	2	6	2	0	2	11	2	13
進学・その他			0			0			0	0	0	0
内定者(C)	4		4	4	2	6	2		2	10	2	12
内定率(C/B)	80.0%	0.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	90.9%	100.0%	92.3%
就職率(C/A)	80.0%	0.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	90.9%	100.0%	92.3%

平成19年度学部卒業生の就職内定率は93.9%となり、前年より0.6ポイント低下した。厚生労働省統計ではまだ発表されていないが、2月1日時点で昨年を1ポイント上回っている状況から推測すると全国の大学卒業生就職内定率は97%程度(前年96.3%)になると思われる、その差は大きい。

本学の場合、7月末頃までは前年を大きく上回るペースで内定者が出ていたが、秋口から鈍化し年末にはほぼ前年並みで推移した。早くから複数の内定をとる者と、なかなかとれない者との二極化がみられ、全国とも同様の傾向となった。

20年度も同様の傾向が予想されるので、特に就職課と未接触の学生への電話連絡等を例年より早目を実施し、早期の積極的な活動を促すとともに、履歴書添削・面接練習等スキルアップの指導を強化する。

また来年度以降も入学者数の減少に伴い、できるだけ低学年からガイダンスや講義を通じ「働くことの意義」「自らの将来」について意識させ、就活年次にはスムーズに就職活動に入れるようにしたい。

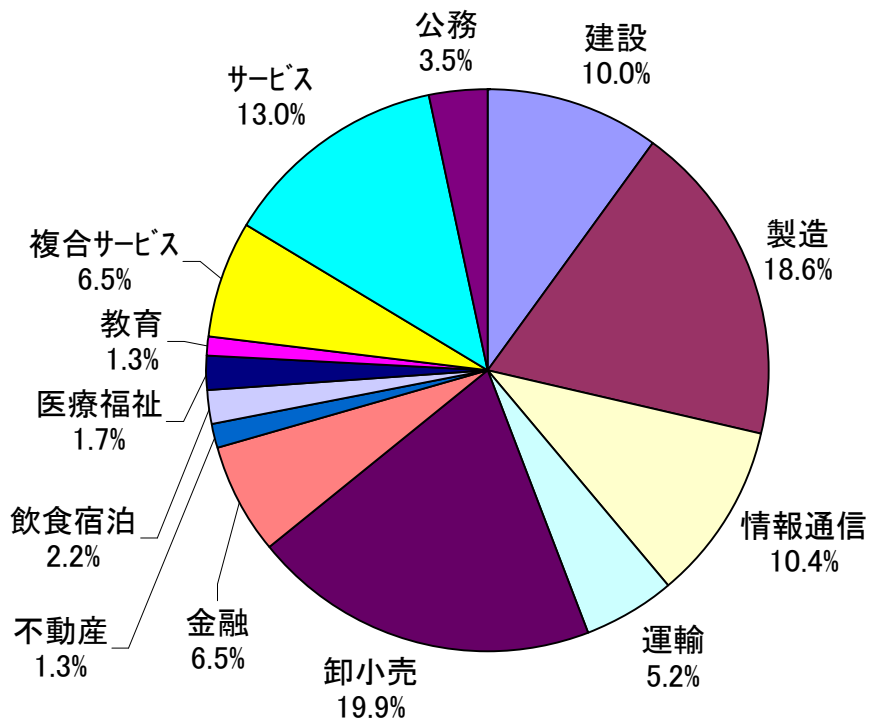
[主な内定先]

業種	企業名
農業	
建設業	進和建設工業、大和ハウス工業(3)、エフ・エム・エフ、東北ミッドホーム、協和テクノ、松下電工ホームエン지니어リング、大倉建設、寿ホーム、積水ハウス、ミッドホーム東海、レオレス 21、文化財保存計画協会、日本住宅が 社工業(3)、徳永建鉄、村井住宅設備、NEC 社工業、川本、明德メント
製造業	マルキン、日本圧着端子製造、武蔵野(3)、大和冷機工業(3)、オーク輸送機、キョーヒー、パ ーネックス、寿製菓、遠藤照明、守谷刃物研究所、丸住製紙、鳥取三洋電機、田中電機工業、マルチ、オクダクス、水谷 ント、エビコ、アキ工業、シャープ、住友金属鉱山、正光(3)、戎屋化学工業、広島化成、岡田水産、三共理化学、丸神商事、島根カ ーヤ、西山ステンレスカ ー、鳥取スター電機、グリーンフ、田島ルーフィング、小寺豆腐、アイム電子、アドビ ーション、日新、千代むすび酒造、ハ印刷
情報通信業	富士通エフエス、アグニス(2)、アルゴ 21、富士通中国システムズ(2)、エムアンド システム(3)、シーエス、ジェイワ、CSI、ネッドシステム、アイスター、日本データスキル(2)、ソフトウェア興行、コメント情報 (2)、新日本海新聞社、コンピュータ ービス、ハイテックシステム、匠、大阪エス ーエス、日立情報システムズ
運輸業	日本通運、西日本旅客鉄道(7)、ヤマト運輸(2)、カワチ、郵便事業
卸売・小売業	ガリバーインターナショナル、高山産業、鳥取トヨタ自動車、マルイ、リッコーホ ーション、マルカ、大塚家具、未来環境、セラ(2)、福寿園、日興商会、コロ(3)、セントラルフルーツ、トヨタローラ ー、平喜、ホンダ ー、鳥取(2)、合田商事、イノ、ウェルネス湖北、カ ーの田中チェン、ネットヨク山陰(2)、カインズ、パ ーロス、山陰バル、マイテッド ベ ー ーズ、ホ ー ース、ス ー 薬局、平林金属、ワツ中四国、カ ー ネット、東宝企業、カガワ、お墓の善定山、大黒天物産、JA ー ば 燃料センター、イノ、中日本フード、鳥取 ー ツ販売、はるやま商事、千年王国、サド ー エイ ー エクスチェンジ、山陽石油
金融・保険業	大山日の丸証券、山陰合同銀行(2)、中国銀行、但馬信用金庫、かんぽ生命保険、鳥取信用金庫、米子信用金庫、伊予銀行、明治安田生命、鳥取銀行、カ ー 証券、香川県信用組合、損保 ー ン、ニュートンファイナンシャルコンサルティング、アイイー
不動産業	三菱地所藤和コミュニティ、共立メンテナンス、ニッソー
飲食店・宿泊業	ホテルセントパ ー 倉吉、おいしい約束、デニス ー ン、天恵興業、直島文化村
医療・福祉	協同の花、アースポ ー ト、鳥取医療生活共同組合、鳥取赤十字病院
教育・学習支援業	TAC、東播工業高校、矢谷学園
複合サービス業	生活協同組合ひろしま、鳥取中央農業協同組合(3)、鳥取い ー ば 農業協同組合(7)、鳥取西部農業協同組合、あかし農業協同組合、丸合(2)
サービス業	パ ー ナ、マルコ、アド ー エイズ、ジョ ー 付ス、ダ ー イフル、大和リース、郵便局、セコム、朝日ビ ー ル ー メントサービス、オク、丸山自動車、サクリン岡山、大栄環境(2)、平安閣グループ、メテック、CLEA STYLE、メカ ー イ(2)、アルナ、アイマーク環境、山陰車輻整備(2)、産業編集センター、TLC グループ、アルテック、トップ ツアー、サ ー マックスビ ー ル ー メント、シ ー トシステム、ダ ー イロテック、ラント ー コ、丸三
設計事務所	池下設計
公務	鳥取県警(3)、宝塚市消防本部、福井市役所、鳥取県東部広域行政管理組合、松江市役所、防衛省、島根県中山間地域研究センター

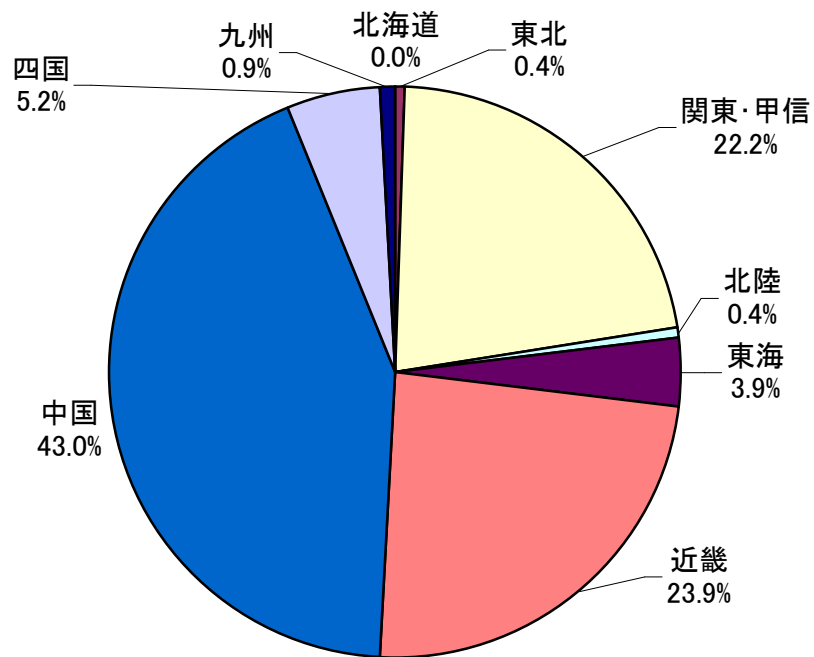
内定先(大学院)：くら ー ポレション、愛媛銀行、ミ ー 建設工業、NTT アド ー バンステクノロジー、奈良県庁、プラットフォーム、水谷 ント、白兎設計事務所、都志 ー サ ー ン、鳥取い ー ば 農業協同組合、DogsPow、エムアンド システム

進学先：鳥取環境、横浜国立、広島、島根

[就職先業種別グラフ]



[就職先地域別グラフ]



[鳥取県内出身者の県内就職状況]

項目	環境政策	環境デザイン	情報システム	合計	比率	3期生	2期生
県内出身者⇒県内就職	41	6	11	58	58.0%	57.0%	57.5%
県内出身者⇒県外就職	17	11	14	42	42.0%	43.0%	42.5%
内定者数 小計	58	17	25	100			
未内定者数	6	0	1	7			
小 計	64	17	26	107			
県内出身者の就職内定率	90.6%	100.0%	96.2%	93.5%		93.4%	93.8%
県外出身者⇒県内就職	2	4	0	6	4.6%	11.5%	12.0%
県外出身者⇒県外就職	93	21	11	125	95.4%	88.5%	88.0%
内定者数 小計	95	25	11	131			
未内定者数	6	2	0	8			
小 計	101	27	11	139			

県内外出身者別は最終的に同程度となったものの、1月末時点では県内出身者の内定率が県外よりも10ポイント程度低く、苦戦を強いられた。

県内就職希望者に県内企業をより知ってもらうため、早い時期（5月、6月）に県内企業紹介ガイダンスを実施し受験を促すとともに、19年度より設置した県内企業開拓担当参与の情報をもとに個別に企業を紹介するなど県内就職に注力したが、最終的には県内就職者は全体の25%（前年30%）にとどまった。

20年度はさらに就職先企業の拡大を図るため、従業員20名以上の県内企業約1000社に求人依頼を送付しており、従来ハローワーク中心に求人を行っていた中小企業にも大学へ目を向けて頂くきっかけとしたい。

[進路支援スケジュール]

年月日	曜日	タイトル	対象	内容
2007年				
4月 3日	火	キャリアデザイン講座	2年生	2年生のキャリアデザイン 働くことの意義
〃	火	キャリアデザイン講座	3年生	3年生のキャリアデザイン 就職活動に向けて
5日	木	就職ガイダンス4年-1	4年生	就職活動の中間チェック
6日	金	キャリアデザイン講座	1年生	キャリアデザインに向けての大学での過ごし方
12日	木	適性診断事前説明会	3年生	キャリアデザイン(仕事に関わる人生設計)と適性診断
19日	木	学内合同企業説明会	4年生	県内企業を中心とする合同企業説明会
26日	木	インターンシップ説明会	3年生	インターンシップの意義、企業の探し方、希望登録書の書き方
5月 2日	水	県内企業紹介ガイダンス	4年生	県内の求人企業を紹介
10日	木	適性診断試験	3年生	適職診断テスト受検
12日	土	保護者進路相談会	4年生	4年生の保護者向け相談会
31日	木	大学院ガイダンス	3年生	鳥取環境大学大学院の説明、大学院受験方法及び大学院での研究生生活内容
6月 7日	木	就職実践講座①	3年生、M1	自己分析、自己PR(外部講師)
14日	木	適性診断事後解説会	3年生	適職診断テスト結果を利用した自己発見の方法
21日	木	就職ガイダンス3年-I	3年生、M1	就活の流れ、企業が採用したい人、予備登録(就活が1歩、予備登録票配布)
29日	金	県内企業紹介ガイダンス	4年生	まだ間にあう、募集中の県内企業紹介
7月12日	木	インターンシップ事前研修会	3年生	マナー研修、インターンシップの手続きについて
8月~9月		インターンシップ実習	3年生	
9月26日	水	就職ガイダンス2年	2年生	筆記試験対策講座について
〃	水	就職ガイダンス1年	1年生	就職に向けて
〃	水	就職ガイダンス3年-II	3年生、M1	本年度の動向、就職ナビの使い方、個人面談について
29日	土	私のしごと館見学会 (鳥取県地域労使就職支援機構主催)	1、2、3年生	「私のしごと館」(京都府・京阪奈学研都市)で様々な仕事を体験
10月~		個人面談	3年生	個人面談により、個人の特性や将来の志望などを把握【進路予備登録票提出期限：9月30日】
10月 4日	木	就職実践講座②	3年生、M1	履歴書・エントリーシートの書き方(外部講師)
11日	木	就職ガイダンス3年-III (就職手帳配布)	3年生、M1	企業の選び方、スーツの着こなし
18日	木	就職ガイダンス3年-IV	3年生、M1	新聞の読み方について(日経新聞)
25日	木	筆記試験対策模試	3年生	SPI模擬試験(有料) 業者：東京アカデミー
10月~11月		インターンシップ報告会	3年生	インターンシップの実習結果を各自がまとめて報告します。
11月1日	木	就職実践講座③	3年生、M1	面接対策(外部講師)
8日	木	就職ガイダンス3年-VI	2、3年生	4年生による就活報告会
11月 5日~16日		面接練習I	3年生、M1	第一回の面接練習、個人面接の他集団面接・グループディスカッション
11月15日	木	業界研究会【2年生参加可能】	2、3年生、M1	各界の方をお招きし、業界を取り巻く環境や、業務内容等の説明
22日	木	業界研究会【2年生参加可能】	2、3年生、M1	各界の方をお招きし、業界を取り巻く環境や、業務内容等の説明
29日	木	業界研究会【2年生参加可能】	2、3年生、M1	各界の方をお招きし、業界を取り巻く環境や、業務内容等の説明
12月 6日	木	筆記試験対策模試解説	3年生	SPI模試解説 筆記試験の代表、SPI(適性検査)について解説
13日	木	就職実践講座④	3年生、M1	若者仕事ぶらざ主催の就職支援セミナー
2008年				
1月10日	木	就職ガイダンス3年-VII (進路登録票配布)	3年生、M1	学内手続きについて、面接対策、面接練習スケジュール
12日	土	OB・OG進学相談会【2年生参加可能】	2、3年生、M1	卒業生が進路相談に応じます。
2月 6日	水	就職実践講座④	3年生、M1	身だしなみ、マナー研修(外部講師)
7日~8日		面接練習II	3年生、M1	11月未実施の学生中心に、実際の面接を体験します。
2月~4月		就職フェア参加バス運行(有料)	3年生、M1	関西・中国地区等で開催される就職フェアに貸切バスで参加。
2月中旬		学内合同企業説明会①	3年生、M1	県内外の企業をお招きして合同企業セミナーを開催
3月中旬		学内合同企業説明会②	3年生、M1	県内中心に企業をお招きして合同企業セミナーを開催
4月中旬		学内合同企業説明会③	新4年生、新M2	県内中心に企業をお招きして合同企業セミナーを開催

[進路支援施策]

(就職ガイダンス等の開催)

対象	内容	回数
3年	就職セミナー（1回）若者仕事ぶらざ主催 就職実践講座（3回）外部講師	19回
2年	前期：キャリアデザイン 後期：公務員の業務紹介	2回（前期、後期）
1年	前期：進路ガイダンス 後期：働くということ	2回（前期、後期）

(企業紹介)

対象	内容	開催日
4年	県内企業紹介ガイダンス（県内の募集中企業を紹介）	6/29
3年	関西企業紹介ガイダンス（関西地区担当職員の開拓企業を紹介）	12/13

(学内合同企業説明会の開催)

回数	参加企業団体数	参加人数	開催日
1回	44社	156名	平成19 2/13
2回	30社	49名	平成19 3/13
3回	21社	48名	平成19 4/17

(面接練習の実施)

回数	内容	参加人数	開催日
1回目	集団面接の練習 主催：リクルート	30名（3年）	10/13～14
2回目	グループディスカッションと集団面接 主催：若者仕事ぶらざ	80名	12/20
3回目	個人面接練習 就職課スタッフと各業者担当者で実施	30名	平成20年 2/8

(インターンシップの派遣)

派遣時期：8月～9月の2週間

派遣先数：29団体（36団体）

派遣学生数：44名（51名）

* カッコ内は前年度

(企業懇談会の開催)

会場	参加企業等	前年度参加企業	開催日
東京	15企業1団体	26企業	10/12
岡山	18企業	21企業1団体	10/19
大阪	30企業6団体	34企業4団体	11/2
米子	16企業1団体	—	11/9

* カッコ内は前年、米子は初開催

(業界・企業研究)

業界研究会

11月、12月の4日間で、計12社の人事担当者を招聘して実施。

県内金融機関受験対策講座

10月、11月に銀行、生保、証券各社から人事及び実務担当者を招聘して実施。

県内企業見学バスツアー

8/6(月)～7(火)の2日間、製造業中心に見学。

(個別面談)

10/3(水)から11月20日まで予約制で実施、112名と面談。その後は予約なしで適宜実施。

(ECO 検定)

回数	受験者数 (全国)	合格者数 (全国)	合格率 (全国)	受験者数 (本学)	合格者数 (本学)	合格率 (本学)	開催日
第2回	9,817名	5,059名	51.5%	70名	22名	31.4%	7/15
第3回	13,691名	11,461名	83.7%	42名	38名	90.5%	12/16

(その他就職・進路支援策)

就職支援チャーターバスの運行

平成20年 2/7(木) 日興フェア、就職博 参加13名

平成20年 2/21(木) 日経ナビ就職 FORAM 参加19名

(借上宿舎の提供(学生負担1泊2,000円 2月中旬～6月中旬))

東京2室 大阪2室

利用状況: 東京 46泊(72) 関西 95泊(78)

* カッコ内は前年度

(資格取得支援制度)

学生の自己啓発推進とキャリア形成及びより有利な就職活動の展開を目指し、資格取得支援制度を創設した。

- ・ 制度の概要

大学が指定する資格試験に合格した場合受験料の半額を補助する。

- ・ 利用実績

資格試験数	18種類
申請者数	162名 (うちECO検定 114名)
合格者数	73名 (うちECO検定 60名)
補助額	183,100円

(同窓会との共催でOB・OGによる「行列のできる就職相談会」開催)

参加者 相談員 (OB・OG 20名) 学生 45名

(5) 第三者評価

平成13年に「鳥取環境大学自己点検・評価実施要領」及び「鳥取環境大学自己点検・評価専門委員会規程」を制定して以来、自己点検・評価活動を行い、平成19年度は同規程に基づく自己点検委員会を9回開催するとともに、自己評価報告書を完成させた。また、今年度は、(財)日本高等教育評価機構(以下「評価機構」)による大学機関別認証評価を受け、平成20年3月19日付けで「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている」との認定を受けた。次回の審査・認定は7年後。

来年度以降は、同報告書に基づき、改善・向上方策(将来計画)の実施と評価機構指摘事項の改善に取り組む。改善に当たっては、「自己点検・第三者評価 改善・向上策実施データ」を作成するとともに、自己点検委員会を適時開催し進捗管理等を行う。

自己点検委員会【全9回】(4/13(金)、5/7(月)、6/20(水)、7/9(月)、9/25(火)、10/3(水)、11/13(火)、平成20年1/16(水)、平成20年2/14(木))

- ① 評価機構実地調査(11/19(月)～20(火))
- ② 評価機構による「調査報告書案」に対する意見申し立て(平成20年1/23(水))
- ③ 評価機構による「評価報告書案」に対する意見申し立て(平成20年2/14(木))
- ④ 評価機構による認定を受ける(平成20年3/19(水))
- ⑤ 評価結果の公表(評価機構ホームページ)(平成20年3/24(月))
- ⑥ 自己評価報告書の印刷・配付(平成20年3月末)

(6) 教職員教育

ア ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施

回数	テーマ	開催日
1回	わが大学の人間形成教育をどのように考えるのか	4/18
2回	講義のハウツウ	〃
3回	本学をとりまく諸課題	5/17
4回	FDの進め方について	平成20年 3/5

イ スタッフ・ディベロップメント (SD) の実施

回数	テーマ	開催日
1回	本学をとりまく諸課題	5/17
2回	学生確保対策について	7/4

(7) 学外交流

ア 高校との交流・連携

- ・ 県立高等学校との交流連携を図るため、教職員の相互派遣による授業を実施。
派遣：6校 延べ16名
受入：1科目（建築の数学基礎）1名
- ・ 高等学校への環境・情報教育推進を目的に、鳥取情報ハイウェイ等の高速情報網を活用した「遠隔授業」を実施。
校数：1校（米子工業高校）
回数：1回（受講者：コンピュータテクノロジー科3年生32名）
講義テーマ：コンピュータで認識するとは？

イ 地域イベント・社会連携・国際交流事業の開催・参画

[地域イベント]

地域に開かれた大学の実現を図るとともに、地域社会へ研究・教育の成果を還元するため、主催事業を開催するほか、地域で開催されるイベントに大学として参画。

アンケート等の結果によっても、これらのイベントに対する満足度は高く、地域貢献という本学の使命の1つを果たしていると考えられる。また、学生がこうしたイベントに参加することで、学生に対する教育効果も期待できる。今後も引き続き、地域イベントの開催及び参画を行う。

イベント名	開催日	主催	会場	備考
地球温暖化を考えるアースデイの集い ～映画「不都合な真実」を観る～	4/22	鳥取環境大学	鳥取環境大学 11講義室	午前(学内) 246名 午後(学外) 416名
第11回因幡の手づくりまつり	6/10	本学他複数団体	鳥取市	—
鳥取環境大学生による研究成果発表会	6/23	鳥取いなばライオン ズクラブ	鳥取県立図書館	—

[公開講座の実施]

地域に開かれた大学の実現を図るため、公開講座を実施した。平成19年度より、県西部でも県東部と同内容の講座を実施し、貢献、連携の幅を広げた。

本年度、新たな試みとして、県西部において、東部と同内容の講座を定期的に関講した。継続的に受講する方も増加し、西部における本学の存在感を示す機会となっている。平成20年度も西部での開催を継続するとともに、時宜にあった話題を提供し、固定層の満足と新規層の取り込みに務める。

シリーズ	タイトル	開催日	受験者数
山と海をつなぐ ～農林水産業と環境保全～	農業と環境	4/7・4/21	鳥取会場 96名 米子会場 54名 合計 150名
	林業と森林保全	5/19・6/2	
	水産業と生態系アプローチ ～持続可能な漁業生産をめざして～	6/23・6/30	
鳥取の地域資源の活用	鳥取の木で美しい住まいづくり	7/28・8/4	鳥取会場 94名 米子会場 87名 合計 181名
	土蔵のコンバージョンと地域の再生	8/25・9/1	
	環境に配慮した資源循環型社会構築を めざして	9/22・10/6	
天ぷら油が動かすスクールバス ～バイオマス燃料の可能性～	バイオマス燃料の可能性	11/24・12/1	鳥取会場 70名 米子会場 55名 合計 125名
	環節都市(アースロポッドシティ)による まちおこし	平成20年 1/26・2/2	
	ITを活用したエコバスシステムの提案	平成20年 2/23・3/1	

[国際交流事業]

海外の大学との研究交流

提携状況	国名	大学名	締結・協定日
締結完了	ニュージーランド	ユニテック工科大学	平成12年11月
	フランス	パリーベルビル建築大学	平成14年8月
	デンマーク	オーフス建築大学	平成15年9月
	ロシア	ロシア極東国立総合大学	平成15年10月
	韓国	清州大学校 *	平成19年8月
事前協定	中国	吉林大学	平成14年8月
	韓国	江原大学校	平成14年8月

* 同大理工大学と平成14年2月から平成19年2月の間、協定関係にあったが、平成19年8月、大学校全体との拡大締結

[その他]

「大学コンソーシアム山陰」国際交流に関する大学間交流会(平成20年1/21(月))
北東アジア地域大学教授協議会への参画(10/30(火)参加機関として署名)

本年度は、清州大学校全体との拡大締結が実現し、学生の相互交流事業も実施した。また、北東アジア地域大学教授教授会に発足と同時に参画するなど、新たな国際連携、協力の基礎を築いた。今後は、これらに基づく交流を発展的に継続していくため、各方面との関係強化に努める。

ウ 学生の海外派遣及び留学生との交流

[大韓民国江原道春川市の翰林（ハルリム）大学校学生との交流]

開催日：7/11（水）

参加人数：本学学生16名

[大韓民国忠清北道清州市の清州（チョンチュ）大学校との学生相互派遣事業]

双方の学生は、事業そのものについては積極的もしくは肯定的評価をしている。しかし、初めての試みということもあり、イベントを盛り込みすぎ、学生が余り望んではいないものを組み込んでいたりした。日本語・韓国語・英語とジェスチャーを駆使してのコミュニケーションということになるが、日常会話だけではなく、学問的内容についても相手先の理解を得る必要があるため、一般の通訳ボランティアの外国語能力（語彙或いは内容理解力）ではカバーしきれない部分もある。双方の学生からアンケートもとり、来年度はその結果も踏まえ、できるだけ満足度の高い事業に練り上げて行く。

開催日	参加人数	内容
8/7～10	清州大学校学生 10名 本学の派遣学生 9名	無国籍茶道部、しゃんしゃん愛好会等の学生と交流。鳥取市企画調整課、韓国語通訳市民ボランティア等の支援を受けた
8/27～30	本学学生 8名 (環境政策学科 西村准教授が引率)	本学学生8名を清州大学校に派遣。大学寄宿舎に宿泊して、韓国語講座受講、民族楽器演奏、韓国料理体験、博物館見学等を通じ先方学生と交流。*

* 国内での移動、滞在、教育プログラム実施に関わる費用は受入側大学が負担。往復航空運賃学生負担。

8/23（木）付けで本学と清州大学校との交流協定書締結。（清州大学校理工大学との協定は2月に期間満了）

エ 研究交流活動

[出展事業]

展示会へ出展し、本学の研究成果等を広くアピール。

特に県外のイベントでは接触者数も増加しており、効率的なPRが可能と考える。今後も各イベントの趣旨、開催規模、来場者層等及び出展条件等を勘案しつつ出展を行う。

イベント名	開催日	開催場所
産学官連携フェスティバル2007	10/24	鳥取市
とっとり発地域ブランドフェア2007	11/2～4	鳥取市
第13回とっとり産業技術フェア	—	鳥取市
エコプロダクツ2007	12/13～15	東京江東区
NIKKO フェア（日興商会ビジネスフェア）	平成20年 2/7～8	兵庫県尼崎市

[産官学連携推進事業]

鳥取市若葉台地区に所在する県産業振興機構、発明協会県支部、県産業技術センター、企業数社により構成される「四季の会」等をメンバーとする「わかばだい連携倶楽部」ほか、連携推進のための会議・会合に本学教職員等が参加。

平成20年度も引き続き上記会合には参加していく。県内他団体、企業等との交流・連携により本学の存在はある程度認知されているが、さらに産官学の連携を推進し、本学の認知度の向上に努める。

事業名	開催日	開催場所
中国地域産学官コラボレーション会議	6/7~8 平成20年 2/27、3/5	松江市 ほか
鳥取県産学金官連携企画推進会議	4/19	鳥取市
産学官連携推進会議	6/16~17	京都市
公設試験研究所機関所属長会議	6/13、9/19 平成20年 3/29	鳥取市
支援する会幹事会	平成20年 1/21	鳥取市
支援する会総会	7/10	鳥取市
わかばだい連携倶楽部	平成20年 1/18	鳥取市
四季の会	7/13、10/30	鳥取市
産学官連携サミット	11/26	東京都港区
高等教育機関と鳥取県との打合せ	12/25	鳥取市
鳥取県知的財産活用促進関係者会議	平成20年 1/26	鳥取市
鳥取市、鳥取商工会議所との産学官連携懇談会	平成20年 2/22	鳥取市
ほんまちクラブ	5/18、7/17 平成20年 1/15、3/6	鳥取市
中部元気クラブ	4/17、7/26、10/1 5、平成20年 1/30	倉吉市
米子6:00クラブ	4/27、6/22、8/24 平成20年 1/18	米子市

(8) 環境関連活動

ア ISO 事業

[外部審査(サーベイランス) 関係]

平成20年度の期限中に指摘を受けた軽微な観察事項への是正を行う。また、平成20年度は更新審査にあたるため、ISO-WG等を早めに開催し準備するなど、早期の対応を行う。

審査機関名：株式会社日本環境認証機構

審査日：平成20年 2/4(月)～5(火)

審査結果：総合評価は「向上」。軽微な観察事項4点。

[内部監査関係]

平成20年度に指摘事項への是正を行う。また、減少傾向の学生内部監査員の確保に努める。

内部監査員養成：9/25(火)～26(水)、28(金)、10/1(月)～2(火)

内部監査実施期間：11/5(月)～16(金)

内部監査責任者：十倉教授

内部監査員(教職員13名、学生24名)13チーム編成し、16部署を監査。

理事長への中間報告及び最終報告：12/18(火)、平成20年 3/31(月)

[人材育成関係]

エコ検定試験：第2・3回合算 受験者112名 合格者60名。

学生へのISOレクチャー実施：4/5(木)～7(土)、9/27(木)(ISOテスト実施、環境実践活動及び社会貢献活動調査含む)

学生表彰制度：学生ISO委員会の活動、内部監査アシスタント2名及び卒業生表彰で1名が受賞

鳥取県版環境管理システム(TEAS)への学生参加：延べ9名

イ 校内環境負荷軽減活動

CO2削減、ゴミ分別、ゴミの再資源化、コピー用紙の有効活用、通勤・通学時自動車燃費軽減の自主的取組、講義棟・学生研究室の空調温度管理、電気製品・パソコンの帰宅時コンセントはずし、昼食時の消灯等

取組み内容	備考
CO2削減学長プロジェクト継続	—
BDF使用スクールバスの運行	TUES スクールバス、ラルゴ
学内売店でのグリーン商品の陳列	120品
事務用品・パソコン等のグリーン製品購入	—
ISO14001カードの配布	4月実施
学生へのISOレクチャー	4/5～7、9/27実施
学生への景観通信簿アンケート	4月及び9月実施 学生ISO委員会
学生一斉清掃	4/21及び7/7実施 学生ISO委員会
学内清掃会社との清掃活動	平成20年 1/11実施 学生ISO委員会、清掃会社
ペットボトルキャップ・紙パックの回収	学生ISO委員会
割り箸の回収	—
リターナブル食器の使用とゴミの分別回収コーナーの設置	環謝祭(学園祭)において

ウ 環境研究関連

研究内容	備考
CO2削減学長プロジェクト報告集	4月発行
研究者一覧・研究テーマ集	5月発行
日本環境教育学会第18回鳥取大会	5/25～27(会場:鳥取環境大学)
「鳥取県名水地図、水琴窟、瀧洗、白水名水他」十倉教授	第19回けんざい総合建築材料・住宅設備展への出展 6/6～9に出展
産官学フェスティバルでの鳥取県環境学術研究助成発表	10/24
低燃費車への学生駐車料金優遇によるCO2排出削減	許可台数104台(CO2削減学長プロジェクト)

エ 地域社会貢献活動（環境関連）

活動内容	備考
鳥取砂丘清掃	4/15 実施
公開講座	20回 実施 会場：鳥取、米子
地球温暖化を考えるアースデイの集い ～映画「不都合な真実」を観る～	4/22 実施 参加者662名
JT（日本タバコ）との若桜街道清掃	4/29 実施
鳥取県環境推進企業協議会への参加	5/10 実施
鳥取砂丘除草ボランティア	8/17 実施
竹林フォーラム	10/2 実施 参加者90名
全国高校生環境論文	10/7 実施
FM山陰との賀露海岸清掃	10/28 実施
市街地清掃（若葉台、津ノ井）	11/18 実施
エコプロダクツでの学生 ISO 委員会の環境 活動出展	12/13～15 実施
循環型まちづくりシンポジウム	12/22 実施 鷲見教授 「地球環境問題とヒトという動物」古澤学長の特別講演も同時開催
NIKKO フェア	平成20年 2/7～8 実施
出前講義	延べ25回 実施
遠隔教育	1回
審議会委員、講演活動等	200件以上
研究室開放及び研究展示	オープンキャンパス・環謝祭で 実施 延べ36件
環境関連地域社会貢献活動 （津ノ井駅周辺清掃等）	学友会サークルによる活動 36件
天ぷら廃食油精製「BDF」の鳥取市100円 バスへの供給	—
TEAS 審査機関認定及びTEAS 審査業務実施	—

オ TEAS 事業

[鳥取県版環境管理システム (TEAS) 審査機関認定]

11/5 (月) に県より認定。

[TEAS 審査業務実績]

審査時期が年度末に集中しており、本年度は審査日程の調整が難しい面もあった。平成20年度は特に米子と倉吉での新規の外部審査員を確保することにより、中部地区と西部地区での審査体制を整え、審査の効率化に務める。また、外部審査員研修を行い、さらなる審査員の質の向上に務めると共に、新規件数の確保に努める。

I種審査 1件

II種審査 15件 (内高校9校、職業訓練校1校、体育施設他5施設)

(高校等への学生参加数延べ9名：オブザーバー1名含む)

(9) 情報システム関連

ア 情報システムの整備

実施内容	実績
資料整備 (学部経常経費、大学院経常経費、教材費、研究費及び寄贈受け分)	図書：970冊 視聴覚資料：67点
図書館開館日数	249日
来館者 (学生・教職員・学外者を含む延べ人数)	76,132人
貸出冊数 (学生・教職員・学外者を含む図書貸出し延べ冊数)	7,768冊
視聴覚貸出数 (学生・教職員・学外者を含む資料貸出し延べ点数。館内外を含む。)	637点
パソコン等情報機器貸出し件数	551件
文献複写依頼件数	111件
学生用パソコンの修理受付	373回
パソコンヘルプデスク受付件数	1,105件

[図書システムの更新]

旧図書館システムの保守期限満了への対応として、新システムへの更新を実施。納入業者は公募により提案を募り、提案のあった3社から学内選考を経て、富士通株式会社を選定した。
(平成20年1月より本稼動)

[全学サーバシステムの更新]

旧全学サーバシステムの保守期限満了への対応として、新システムへの更新を実施。納入業者は公募によって募り、提案のあった6社から学内選考を経て、西日本電信電話株式会社を選定した。(平成20年4月より本稼動)

[事務支援システムの更新]

事務支援システムの保守期限満了への対応として、新システムへの更新の準備を実施中。納入業者は公募によって募り、提案のあった7社から学内選考を経て、日商エレクトロニクス株式会社を選定し、同社と導入に向けての作業を実施中。(平成20年7月の本運用を予定)

[ネットワーク環境の保守]

学内2,000余箇所に設置している情報コンセントの点検及び補修を実施。(平成20年10月)

イ 情報メディアセンターの運営

[他図書館との連携]

利用者へのサービス向上を目的とした、各種協議会に参加。鳥取地区図書館事務者協議会(2回)、鳥取県大学図書館協議会(1回)、中四国大学図書館協議会(総会と研究集会への参加。計2回)

[利用者サービス向上への取り組み]

- ・ 定期試験前1週間及び定期試験期間中の、閉館時刻の変更。(通常の19時閉館を20時閉館に変更。)
- ・ 平成20年度からの商用データベース導入に向けて、トライアル運用(日経BP社会記事検索サービス)を実施(10月~平成20年3月末。平成20年4月からは本運用)

(10) 新学科の設置準備

既存学科の3学科にくわえ、新たに環境マネジメント学科を平成21年度設置に向けて、平成20年2月に届出設置の適否に関する事前相談を文部科学省へ実施し、平成20年3月26日に届出による設置が可能との回答を得た。また、環境政策学科の名称変更についても同様に事前相談を実施し、平成21年度から環境政策経営学科に変更可能との回答を得た。

以上の状況から平成20年度は、環境マネジメント学科設置の届出及び環境政策経営学科の名称変更の届出について迅速に対応を進める。また、環境デザイン学科の名称についても平成20年度中に建築・環境デザイン学科への名称変更の届出を行う予定。

(11) 法人運営管理

ア 理事会の開催

区 分	開催時期	議 案 等
第31回	5/23	平成18年度事業報告及び収支決算、理事の選任、評議員の選任、資金運用管理規程の制定、平成19年度資金運用計画、業務運営理事会の先決事項の承認、学校法人鳥取環境大学の中期教育・経営指針 等
第32回	7/27	自己評価報告書の(財)日本高等教育評価機構への提出について
第33回	9/27	平成19年度予算の補正、第1号評議員の推薦、平成19年度私立大学等経常費補助金(特別補助)定員割れ改善促進特別支援経費にかかる計画書、業務運営理事会の先決事項の承認 等
第34回	10/24	平成19年度予算の補正、資金運用管理規程の制定、資産運用方針の設定、評議員の選任 等
第35回	12/17	第2号評議員の変更、評議員の選任、授業料減免制度、業務運営理事会の先決事項の承認 等
第36回	平成20年 2/6	評議員の選任、環境情報学部の学科改編に係る事前相談資料の提出 等
第37回	平成20年 2/25	学科改編等に係る基本方針(案)[協議事項] 等
第38回	平成20年 3/25	平成20年度事業計画(案)及び予算(案)、鳥取環境大学改革検討委員会設置要綱の制定、センター長の選任、学科長の選任、鳥取環境大学特待生入試選考規程の廃止及び鳥取環境大学特待生の資格継続に関する規程(案)の制定、業務運営理事会の先決事項の承認、諸規程の改正及び制定 等

イ 評議員会の開催

区 分	開催時期	議 案 等
第22回	5/23	平成18年度事業報告及び収支決算、学校法人鳥取環境大学の中期教育・経営指針 等
第23回	10/19	平成19年度予算の補正、第1号評議員の選任、第2号理事の選任、業務運営理事会・理事会の先決事項の追認 等
第24回	12/6	平成19年度予算の補正
第25回	平成20年 3/21	平成20年度事業計画(案)及び予算(案)、平成19年度予算の補正 等

ウ 業務運営理事会の開催

日常的な管理運営事項等を審議するために、業務運営理事会を計8回開催し、次に掲げる事項についての報告も行った。

- ・ 例月の業務の執行状況及び月次決算書等の報告
- ・ 学生の活動状況及び異動（休退学など）状況
- ・ その他大学行事の実施状況など必要と認める事項

2 法人の概要

(1) 学校学部・学科等

設置学校名	学部・研究科・課程名	学科・専攻・附属施設等名
鳥取環境大学	環境情報学研究科	環境情報学専攻
	環境情報学部	環境政策学科 環境デザイン学科 情報システム学科

(2) 入学定員、学生数の状況

学部名	学科名	学部定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号
環境情報学部	環境政策学科	166	2	668	学士(環境政策学)
	環境デザイン学科	79	2	320	学士(環境デザイン学)
	情報システム学科	79	2	320	学士(情報システム学)
計		324	6	1,308	—

大学院	領域名	入学定員	収容定員	学位又は称号
環境情報学研究科	社会環境学領域	10	20	修士(環境情報学)
	環境デザイン領域	5	10	
	情報システム領域	5	10	
計		20	40	

(3) 教職員・役員の概要(平成20年4月1日現在)

ア 役員

理事長	副理事長	常務理事	理事	理事計	監事
1	1	1	7	10	2

イ 教員

学長	副学長	研究科長
1	1	1

環境情報学部	教授	准教授	講師	助教	助手	計
環境政策学科	8	7	0	0	0	15
環境デザイン学科	7 <small>研究科長含む</small>	3	0	1	0	11
情報システム学科	8	3	0	1	0	12
人間形成教育センター	0	1	1	0	0	2
計	23	14	1	2	0	40

* 環境デザイン学科には特任教授1人を含む

* 環境情報学研究科の兼任教員34人を含む

ウ 事務局職員

事務局長	次長	総務課	企画交流課	入試広報課	学務課	就職課	図書情報課	合計
1	1	8(1)	5	5	7(2)	2(2)	5(2)	34(7)

* ()は嘱託職員で別数

* 東京・大阪駐在、高校訪問担当等の参与は含まず

3 財務の概要

(1) 経年比較

【消費収支】

(金額単位：百万円 (端数四捨五入)、< >内は前年対比：%)

科 目	1 3年度	1 4年度		1 5年度		1 6年度		1 7年度		1 8年度		1 9年度	
学生生徒等納付金	659	1,053	<159.8>	1,389	<131.9>	1,673	<120.4>	1,525	<91.2>	1,352	<88.6>	1,157	<85.6>
地方公共団体補助金	1,849	1,070	< 57.9>	609	< 56.9>	221	< 36.3>	28	< 12.7>	24	< 85.7>	23	< 95.8>
国庫補助金								173	< - >	159	<92.4>	164	<103.1>
その他	79	82		67		60		82		33		98	
消費収入計 (A)	2,587	2,041	< 78.9>	2,065	<101.2>	1,954	<94.6>	1,808	<92.5>	1,568	<86.7>	1,442	<92.0>
人件費	701	774	<110.4>	800	<103.4>	799	<99.9>	765	<95.7>	786	<102.7>	765	<97.3>
教育研究経費	665	799	<120.2>	829	<103.8>	821	<99.0>	689	<83.9>	587	<85.1>	579	<98.6>
管理経費	279	296	<106.1>	323	<109.1>	282	<87.3>	300	<106.4>	264	<88.2>	223	<84.5>
その他	0	3		5		3		1		3			
消費支出計 (B)	1,645	1,872	<113.8>	1,957	<104.5>	1,905	<97.3>	1,755	<92.1>	1,640	<93.5>	1,567	<95.5>
(A) - (B)	942	169	< 17.9>	108	< 63.9>	49	< 45.4>	53	< 108.2>	△72	<-136.3>	△125	<-173.6>

【貸借対照表】

(金額単位：百万円) ※建物等の有形固定資産が年々減少しているのは減価償却の為

科 目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
土地	6,008	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026
建物	7,603	7,354	7,071	6,795	6,512	6,228	5,944
教育研究用機器備品	682	584	471	355	231	184	146
図書	194	239	247	259	263	266	270
現預金・引当資産	1,877	2,551	2,988	3,521	3,869	4,152	4,315
その他	164	136	128	109	84	61	57
資産計①	16,528	16,890	16,931	17,065	16,985	16,917	16,758
退職給与引当金②	12	22	35	47	43	42	44
未払金③	119	136	64	120	45	49	42
前受金④	355	293	268	248	192	160	111
その他負債⑤	10	20	7	7	5	4	8
基本金⑥	15,057	15,275	15,306	15,342	15,346	15,380	15,396
翌年度繰越消費収入超過額⑦	975	1,144	1,251	1,301	1,354	1,282	1,157
②～⑦計 (=①)	16,528	16,890	16,931	17,065	16,985	16,917	16,758